あった. 診断精度は、HPV 検査の感度 85.4 %、特 異度 89.7 %、陽性反応適中度 71.6 %で、細胞診は それぞれ 88.8 %、90.7 %、74.3 %であった. ただ し、HPV 検査は施行全例に対し、細胞診検査はス クリーニングされた症例が含まれている.

【結論】子宮頸部腫瘍の HPV 検査は、 頸管粘液の多い腺癌や特殊組織型の場合に限界を示した。

9 センチネルリンパ節生検を施行した悪性黒色 腫症例の検討

竹之内辰也・高橋 明仁 県立がんセンター新潟病院皮膚科

当院では 2002 年から悪性黒色腫に対して色素とラジオアイソトープの併用によるセンチネルリンパ節 (SLN) 生検を導入しており、その転移の有無によってリンパ節郭清の適応を決定している. 2006 年までの 5 年間に SLN 生検を施行した悪性黒色腫 47 例の発生部位は、頭頚部 4 例、体幹8 例、手 5 例、足 19 例、四肢(手足以外)11 例であった. 47 例中 SLN に転移を認めたのは 14 例 (30%)で、T分類別にみると Tis ~ T2 は 0%、T3 は 33%、T4 は 61%であり、原発巣の厚さ(tumor thickness)によって転移率が増していた.

SLN 転移陽性にて根治的リンパ節郭清を施行した 14 例の内、残りの所属リンパ節に転移を認めたのは 3 例(21 %)のみであった。SLN 生検の今後の課題としては、T 分類に基づく層別化による SLN 生検の適応決定や、SLN 転移陽性の際の郭清適応症例の選別などが挙げられる。

10 肺癌に対する Novalis を使用した体幹部定 位放射線治療の初期治療成績

松本 康男・杉田 公・横山 晶* 塚田 裕子*・前田 恒治*・長澤 芳哉* 小池 輝明**・大和 靖** 吉谷 克雄**・保坂 靖子** 県立がんセンター新潟病院放射線科 同 内科* 同 呼吸器外科**

定位放射線治療専用機 Novalis による肺病変に 対する体幹部定位放射線治療症例は本年5月末で 約200例となった. 今回は2007年2月末までに 根治的、あるいは準根治的定位放射線治療を施行 (開始) した 136 例, 144 病変の解析を行った. 当 院では coplanar の 1 アーク治療を主体に行い、線 量は 48Gy/4 回を基本的として行っているが, 危 険臓器に近接する病変の場合には 60Gy/8fr.を採 用している. 肺門部病変に対しては 55Gy/10 回 を行ったが、2例に再発を認めたため、現在では 肺門部病変に対しても 60Gy/8 回で行っている. 奏効率は80%(115/144)で、144病変のうち7 病変(4.9%)で局所再発を認めた. 1年生存率 95.7%で、有害事象については1例に grade 5の 肺毒性を認めたが、殆どの症例は grade $0 \sim 2$ で あり、許容される治療方法と考えている.

11 ノバリス時代の転移性脳腫瘍治療選択

高橋 英明・吉田 誠一・松本 康男* 杉田 公*

県立がんセンター新潟病院脳神経外科 同 放射線科*

ガンマーナイフによる定位放射線手術(SRS)は転移性脳腫瘍の治療戦略を大きく変えた。また、ノバリスによる定位放射線治療(SRT)が加わって今また治療選択が変化しつつある。この2年間に当科において診断された転移性脳腫瘍症例がどのような治療選択が行われたかを調査した。

症例は 203 例で, その原発巣は肺 87 例, 乳腺 53 例, 大腸 18 例, 上部消化管 15 例, 泌尿器系 8 例, 造血器 8 例, 頭頚部その他 9 例, 原発不明 5

例であった.治療法は全脳照射 58 例,摘出手術 56 例,ノバリスによる定位放射線治療 61 例,ガンマーナイフによる定位放射線手術 44 例, 髄注化学療法 11 例であった. それぞれ併用療法も行われており,摘出術後に大きなものにノバリスを行い,残りに対して全脳照射したのも 2 例あった.手術単独では 41 例で放射線を併用したものは 15 例であった.

新しいモダリティの登場により、様々な治療選択が生まれ、その治療戦略の標準化が望まれるところである.

12 形質細胞腫に対する放射線治療

末山 博男·霜越 敏和·小日向美華 花沢 秀行*·森田 由香*·佐藤雄一郎* 県立中央病院放射線治療科 同 耳鼻咽喉科*

最近5年間に、比較的な稀な髄外形質細胞腫4症例を経験した.原発部位は上咽頭、副鼻腔、頸部リンパ節、胃であり、1例のみは原発部位でなく、再発転移部位に放射線治療を施行した.治療は放射線単独で行った.一般に、放射線施感受性は比較的高いといわれているが、自験例においては、ばらつきを認めた.文献的には線量は50Gy程度が推奨されているが、当科では反応によって線量を加減しているため、投与線量に幅を認めてた.4症例はいずれも50~64Gyを投与して、局所再発を認めていない.しかし、1例のみは当初から転移部位への照射で、この症例のみは播種を認めている.

13 肺癌・縮小手術

保坂 靖子・吉谷 克雄・大和 靖 小池 輝明

県立がんセンター新潟病院呼吸器外科

【目的】近年,小型肺癌に対して根治を目的とした縮小手術が行われ,標準手術と同等の治療成績が得られており,肺癌に対する縮小手術が注目されてきている。今回,縮小手術の治療成績につき

検討した.

【対象】当院で1981-2005年の25年間に縮小手術を施行した645例(根治的縮小手術226例,消極的縮小手術357例,その他62例)を対象とした. 術式は区域切除325例,部分切除306例,その他3例であった.

【結果】①病理病期は IA 472 例, IB 95 例, IIA 10 例, IIB 20 例, III期以上が 46 例で, 完全切除 582 例, 非完全切除 62 例であった. ②手術死亡は 1 例 (0.15 %) のみであった. ③ 5 年生存率は根 治的縮小手術では 89.0 %, 消極的縮小手術では 52.0 %で縮小手術全体では 62.9 %であった.

【結語】縮小手術は侵襲が少なく,予想以上に良好な成績が得られることから,今後増加が予想される多発がん症例などにも積極的な適用が考えられる.

14 当科における肺癌外来化学療法の現状

長澤 芳哉・前田 恒治・佐藤 牧 塚田 裕子・横山 晶 県立がんセンター新潟病院内科

毒性の少ない有効な抗癌剤・支持療法の開発に 伴い外来化学療法が可能となった. 社会生活を送 りつつ有効な治療を安全かつ効率的に外来で行う ことは患者の QOL 向上に役立つと考えられる. '04年10月開設の当院外来化学療法室は15床で、 事前登録されたプロトコールに従い全科で約 500 例/月の化学療法を行っている. 当科も PS 0-2 で外来治療を希望する患者に対し単剤・ CDDP を含まない併用療法を外来で行っている. '04年 10月~'07年5月に外来化学療法を行った肺癌患 者は87例、98レジメン、男性/女性:72/26例、 年齢は36~76歳(中央値60歳),カルボプラチ ン十パクリタキセル/カルボプラチン十ゲムシタ ビン/ゲムシタビン/ドセタキセル/塩酸イリノテ カン/その他単剤が各々 46/4/21/16/6/5 例. 有害 事象・緊急入院等の検討により改善すべき点を明 らかにする.